



Life with Green Technology

2020年5月期 決算説明資料

2020年7月9日

 三協立山株式会社

決算概要

✓ 前期比 売上高は減収、営業利益は増益

✓ 売上高は 約 240 億円減収 (▲ 7.1%)

米中貿易摩擦の影響など先行き懸念が深まったことによる世界経済の停滞や、国内における消費税増税後の反動減、加えて国内外での新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、全事業で減収

✓ 営業利益は 約12 億円増益 (+ 173.0%)

全事業でコスト削減を強化したこと、建材事業で一部商品の価格改定を進めたことに加え、商業施設事業での業務効率化などにより増益

業績結果

(億円)

	'20年5月期 実績	'19年5月期 実績	前期比		'20年5月期 計画(*1)	計画比	
			増減	%		増減	%
売上高	3,136	3,377	▲240	▲7.1%	3,180	▲43	▲1.4%
営業利益	20	7	+12	+173.0%	25	▲4	▲19.4%
営業利益率	0.6%	0.2%		+0.4p	0.8%		▲0.2p
経常利益	16	6	+9	+161.6%	18	▲1	▲10.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲15	▲14	▲1	-	-	-	-

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示
※1 2020年4月2日修正

配当

1株当たり 中間 10円 期末 5円(予定)

2021年5月期 通期業績予想、配当予想について

通期連結業績予想については、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の動向やその具体的な影響額を合理的に見積もることが困難であることから、現段階で未定とさせていただきます。

また、配当金につきましても、業績予想をふまえて現時点では未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能になった段階で速やかに公表いたします。

単体業績結果

(億円)

	'20年5月期 実績	'19年5月期 実績	増減額	%
売上高	2,345	2,523	▲178	▲7.1%
営業利益	49	15	34	+220.5%
営業利益率	2.1%	0.6%		+1.5p
経常利益	22	15	7	+48.0%
当期利益	▲ 8	▲ 17	9	-

✓売上高は、前期比約 1 7 8 億円減収

- ・米中貿易摩擦の影響
- ・消費税増税後の駆け込み需要の反動減
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響など

✓営業利益は、前期比 3 4 億円増益

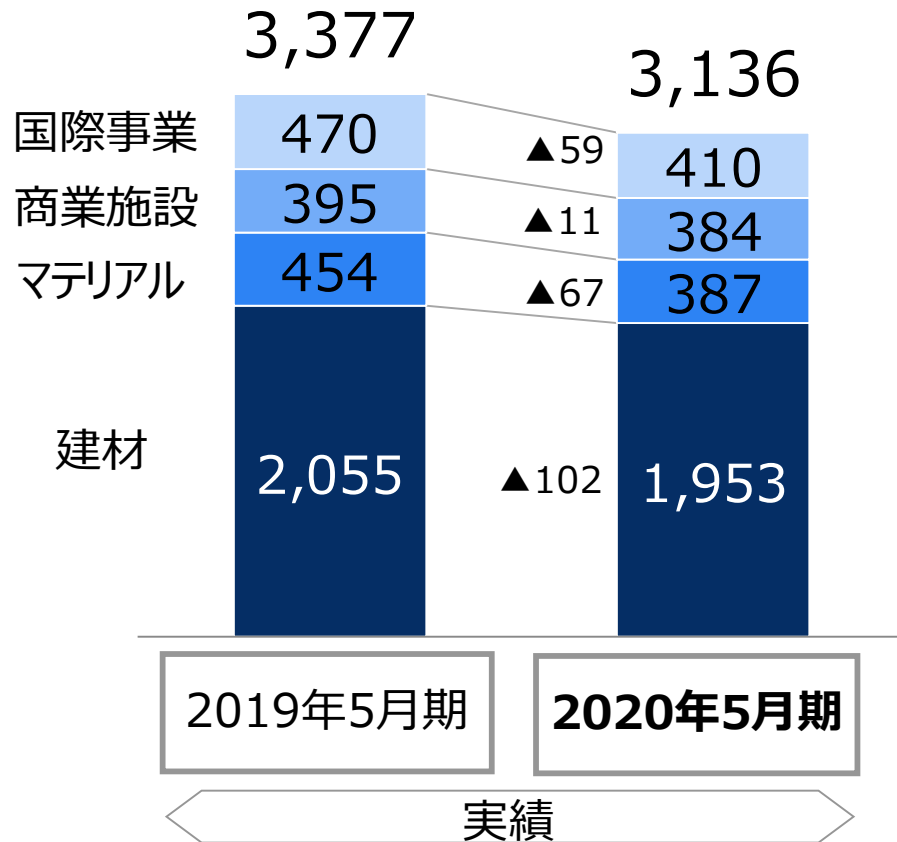
- ・全事業でのコスト削減
- ・建材事業の一部商品での価格改定効果

セグメント別決算概要

売上高

3,136 億円

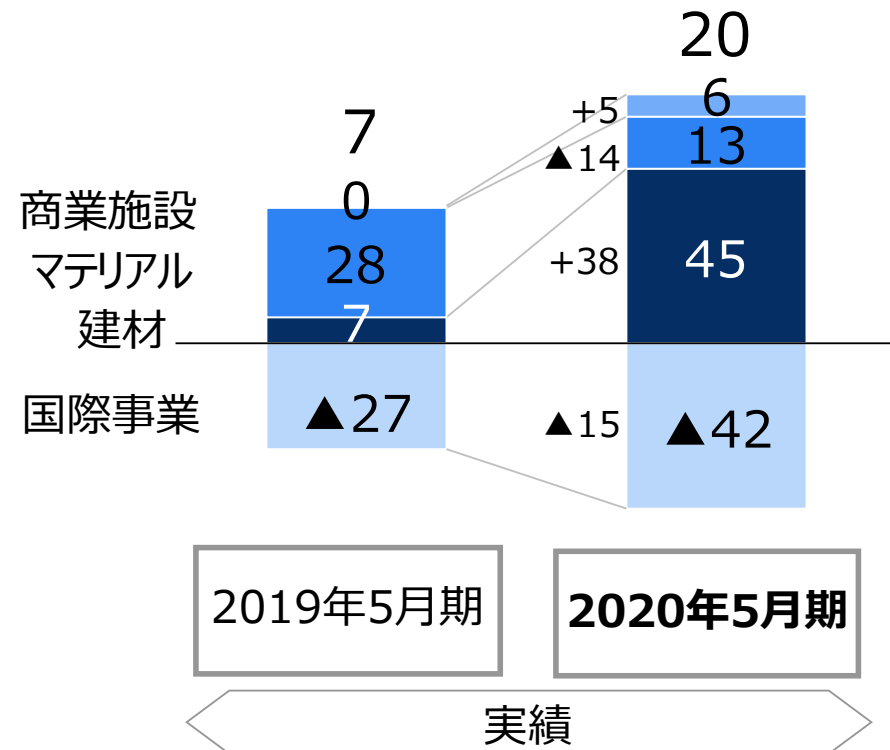
前期比 ▲240 億円
(▲7.1%)



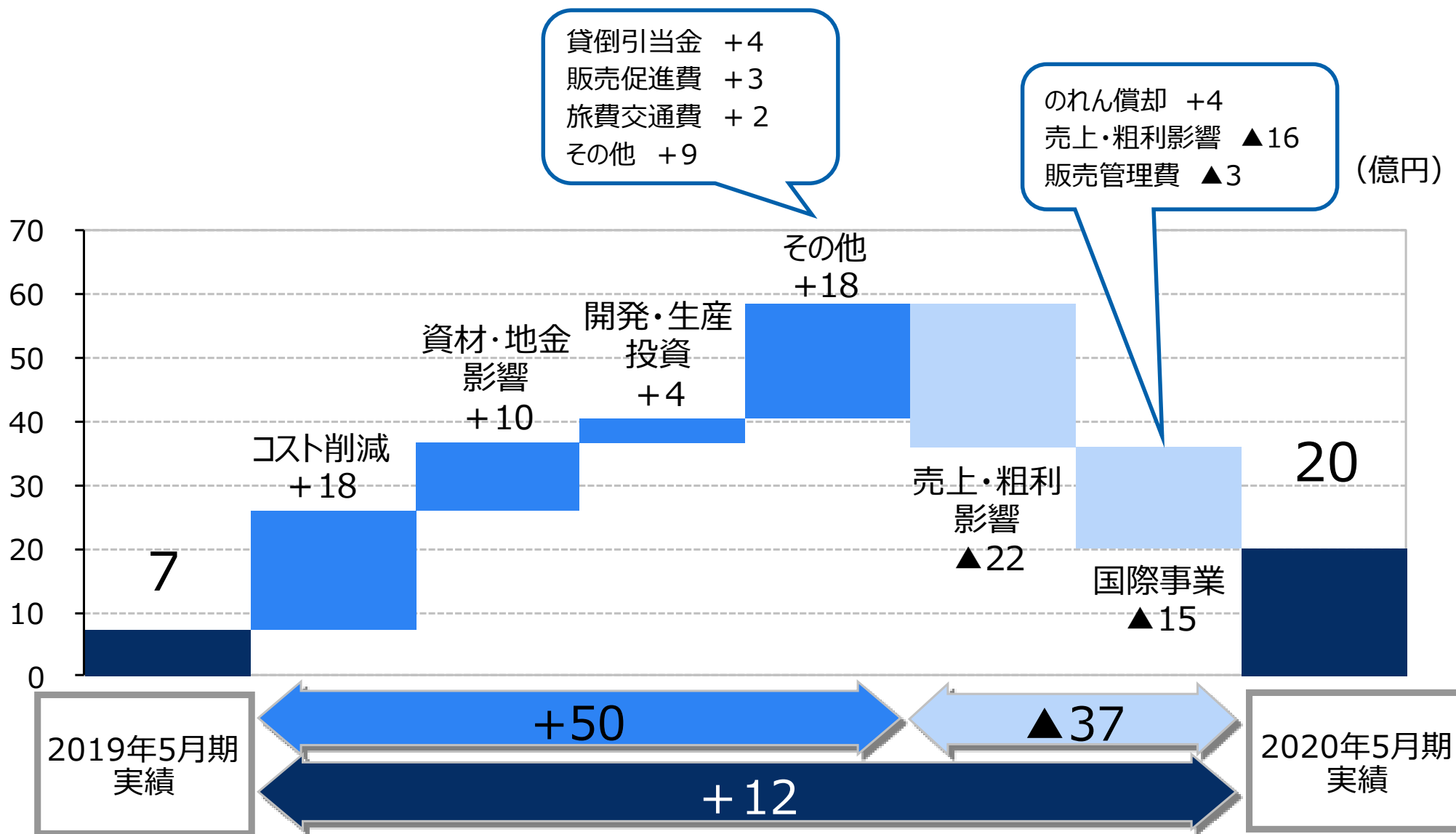
営業利益

20 億円

前期比 +12 億円
(+173.0%)



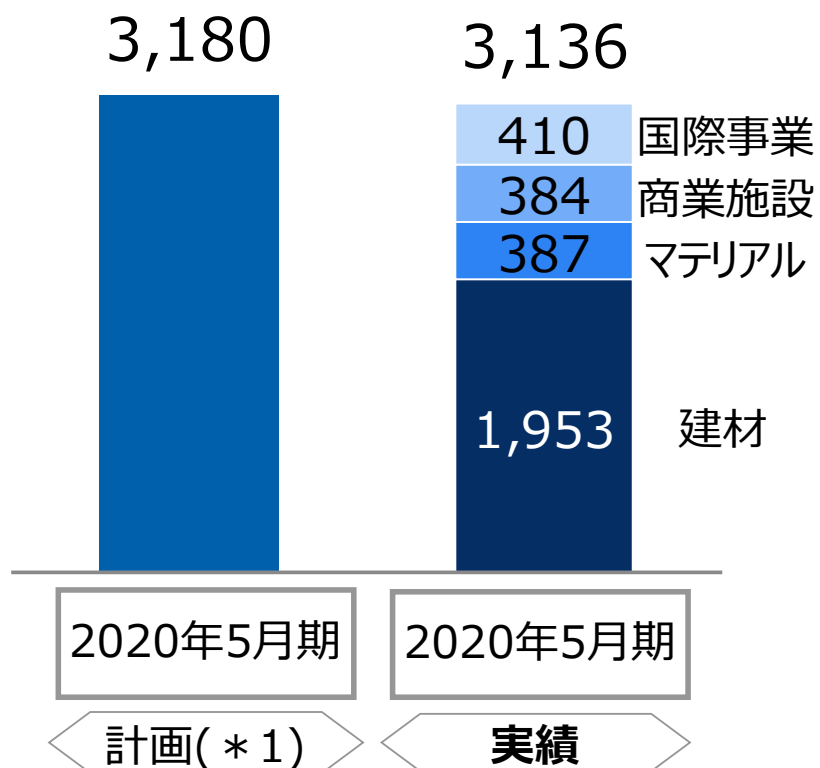
※金額は億円未満切り捨て表示



※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
※金額は億円未満切り捨て表示

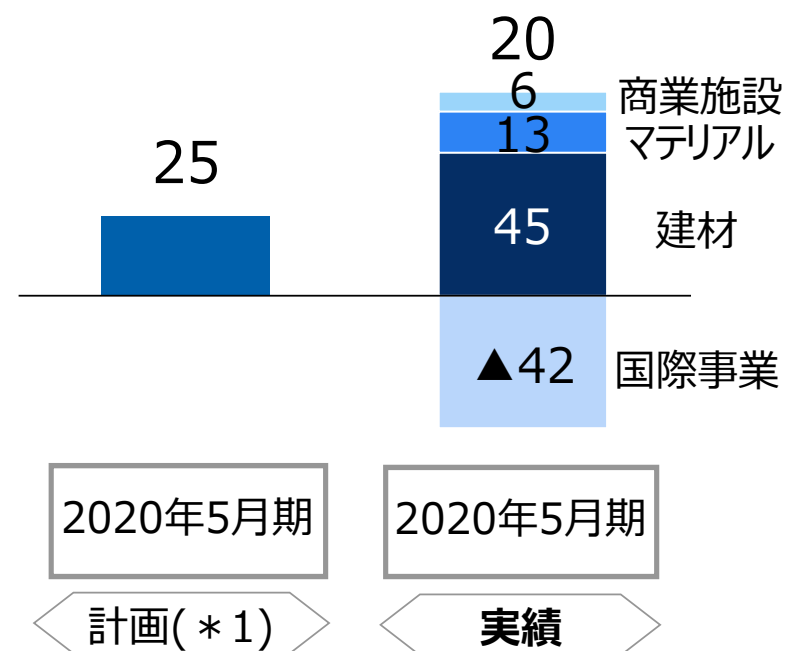
売上高

計画比 ▲43 億円
(▲1.4%)

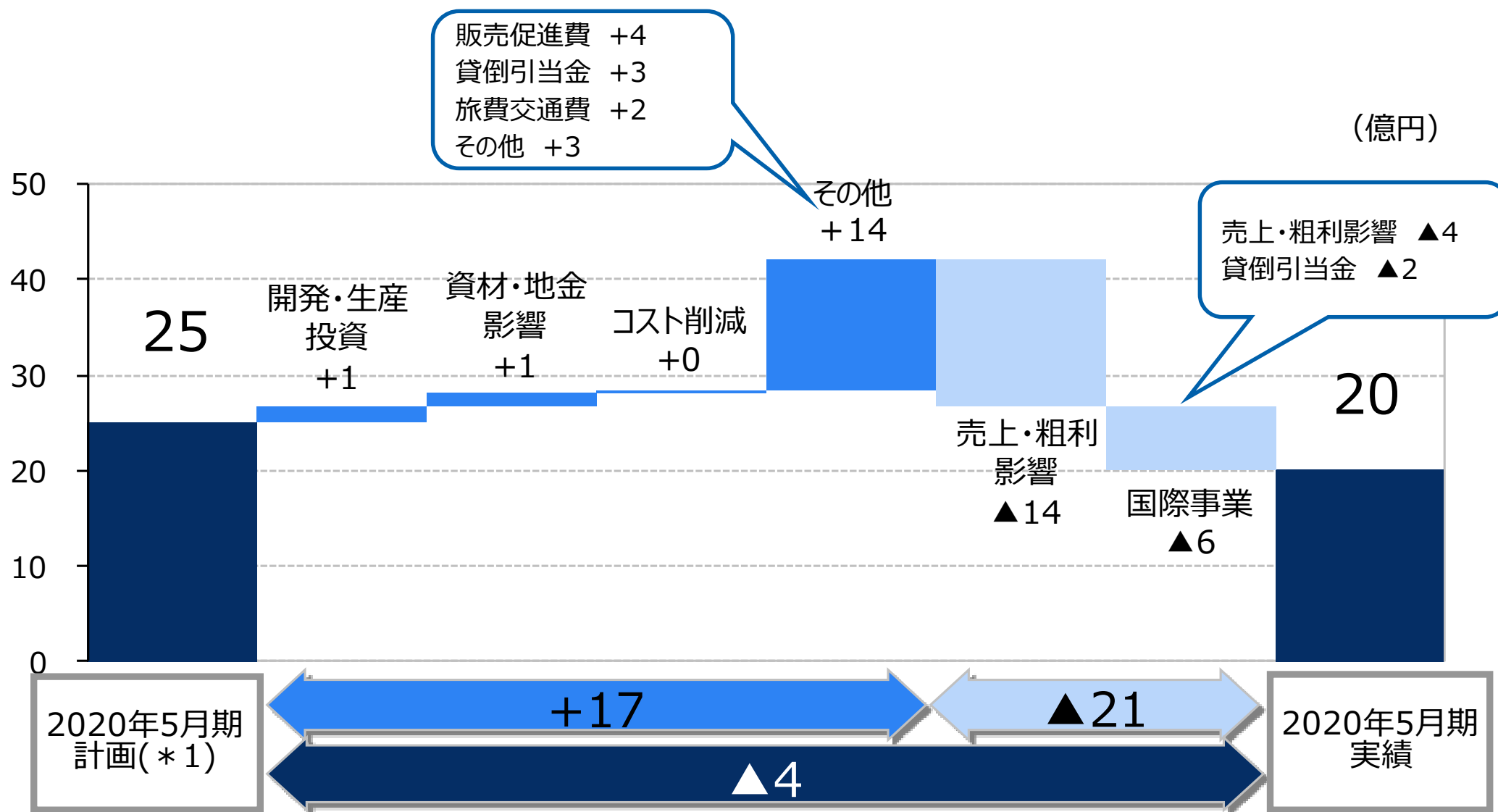


営業利益

計画比 ▲4 億円
(▲19.4%)



※金額は億円未満切捨て表示
※1 2020年4月2日修正



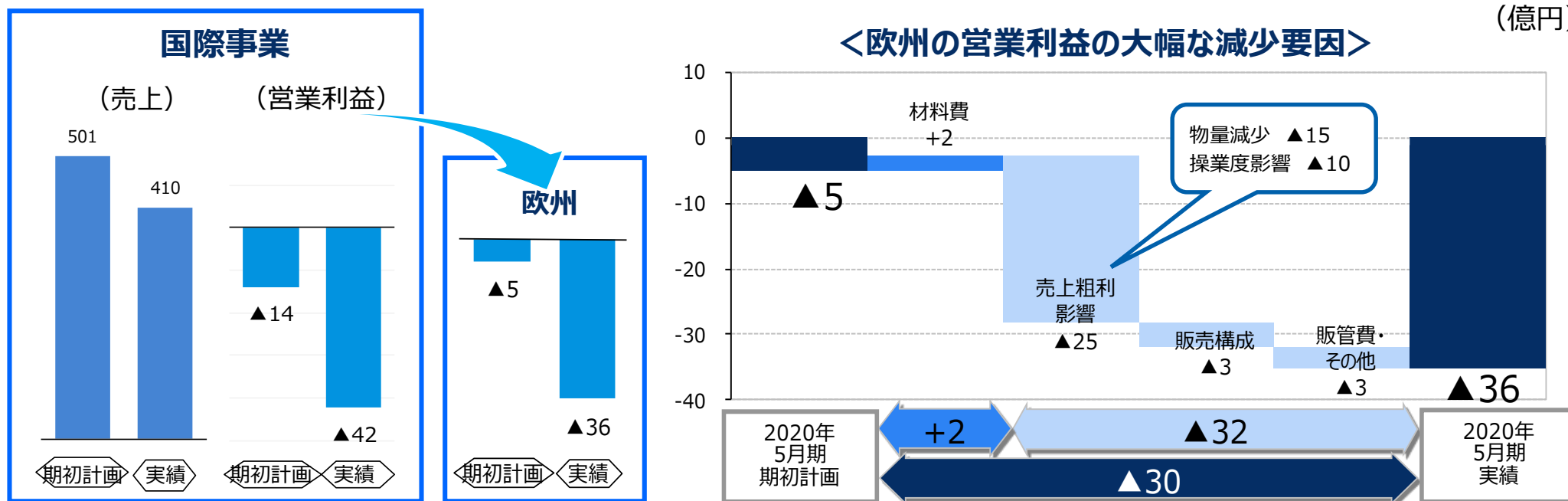
※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約

※金額は億円未満切捨て表示

※1 2020年4月2日修正

2020年5月期の国際事業は、欧州子会社の事業悪化により赤字幅が過去最大

- 要因：①米中貿易摩擦及び欧州経済悪化による輸送分野（自動車等）停滞影響
 ②2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大による影響



欧州市場の停滞は長引く見込みだが、当社にとって海外展開が重要な成長戦略であることに変わりはない

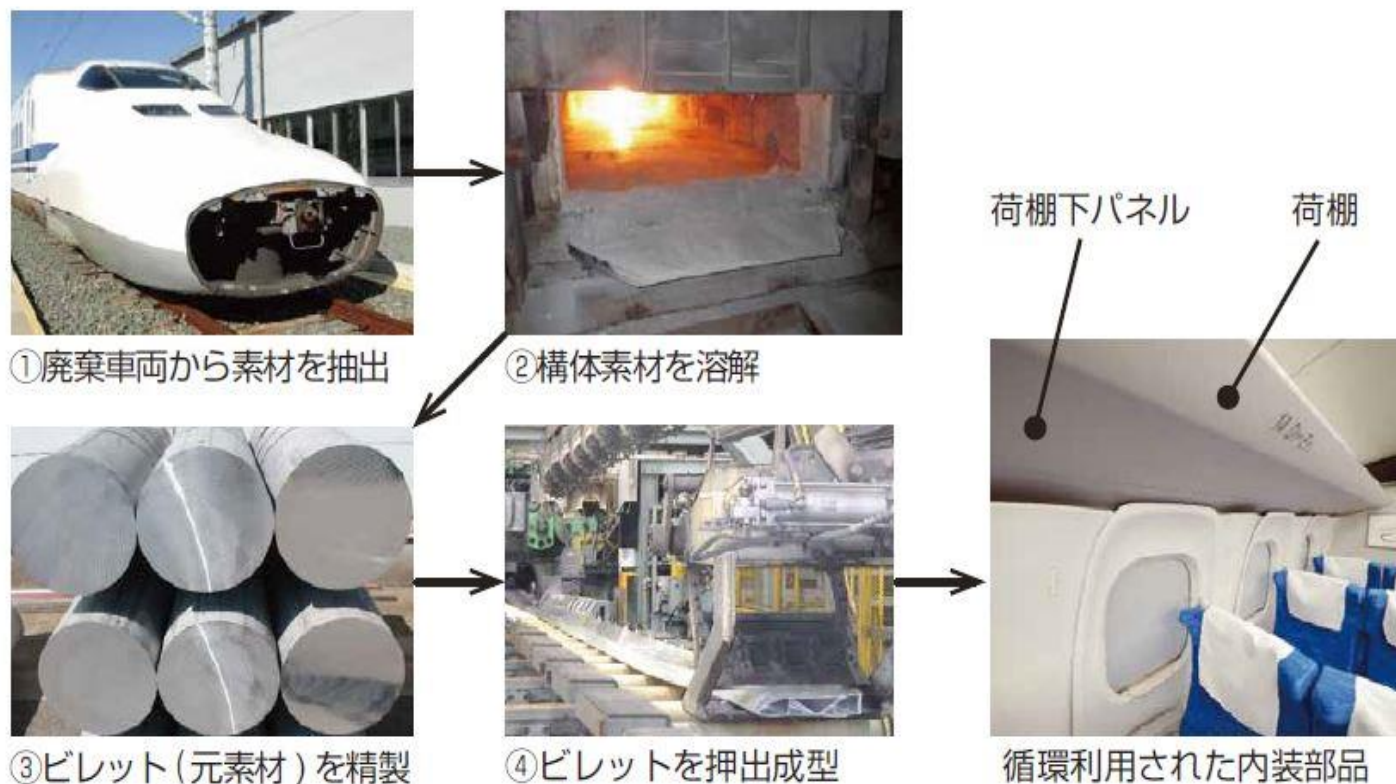
⇒赤字が継続する国際事業の改革を進め、早期の立て直しに注力

【世界初】新幹線から新幹線への「アルミ水平リサイクル」実証に成功

(東海旅客鉄道、日本車輛製造、日立製作所、ハリタ金属、三協マテリアルが共同で実証)

東海道新幹線新型式車両の荷棚材に再生アルミから押出した当社形材が採用

■アルミ水平リサイクルの流れ 《新幹線から新幹線への「アルミ水平リサイクル」フロー》



出典:JR東海様

ご参考資料

【事業環境指標】

	2019年度	2018年度	2017年度
【建材事業（住宅）指標】 新設住宅着工戸数(4月-3月)	88.4万戸 (7.3%減)	95.3万戸 (0.7%増)	94.6万戸 (2.8%減)
新設住宅着工戸数 [持家](4月-3月)	28.3万戸 (1.5%減)	28.8万戸 (2.0%増)	28.2万戸 (3.3%減)
新設住宅着工戸数 [貸家](4月-3月)	33.5万戸 (14.2%減)	39.0万戸 (4.9%減)	41.0万戸 (4.0%減)
【建材事業（ビル）指標】 非木造建築物着工床面積(4月-3月)	70,107千㎡ (6.7%減)	75,144千㎡ (2.8%減)	77,302千㎡ (0.2%減)
【マテリアル事業指標】 アルミ型材押出重量[サッシ・ドア除く] (4月-3月)	351.1千 t (2.8%減)	361.2千 t (1.3%減)	366.1千 t (3.5%増)
【商業施設事業指標】 建築着工棟数[店舗] (4月-3月)	6,289棟 (14.8%減)	7,384棟 (6.0%減)	7,856棟 (5.9%減)
【国際事業指標】 ドイツ自動車生産台数 (1月-12月)	466.3万台 (8.9%減)	512.0万台 (9.3%減)	564.5万台 (1.8%減)
タイ自動車生産台数 (1月-12月)	201.3万台 (7.1%減)	216.7万台 (9.0%増)	198.8万台 (2.3%増)
【アルミ地金価格】 [日本経済新聞より] (4月-3月平均)	244.5円/kg (13.9%減)	284.0円/kg (0.7%増)	281.9円/kg (19.7%増)

() は前年同期比

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

1,953 億円

前期比 ▲102 億円
(▲5.0%)

- ・消費税増税後の反動減
- ・前年度に発生したエクステリア分野での災害復興需要の収束
- ・コロナ影響による一部営業活動の停滞や案件の先送りなど

セグメント利益

45 億円

前期比 +38 億円
(510.1%)

- ・経費の効率化や生産コストダウン
- ・一部商品で価格改定の推進
- ・アルミ地金価格が前年度より低い水準で推移したことなど

事業環境

新設住宅着工戸数

全体 ▲7.3%

持家 ▲1.5%

非木造建築物
着工床面積

▲6.7%

ビル用アルミサッシ
販売重量

▲8.8%

アルミ地金価格
(日本経済新聞)

▲13.9%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

出典 経済産業省 生産動態統計

※比率は4～3月累計の前年同期比

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

387 億円

前期比 **▲67 億円**
(▲14.8%)

- ・米中貿易摩擦や中国経済の減速、新型コロナ拡大による世界経済への影響を背景としたアルミ型材市場の需要減少に伴う厳しい競争環境
- ・アルミ地金市況に連動する売上の減少など

セグメント利益

13 億円

前期比 **▲14 億円**
(▲52.2%)

- ・型材の受注量減少や操業度の低下

事業環境

国内アルミ型材押出重量
(サッシ・ドアを除く)

▲2.8%

出典 日本アルミニウム協会統計

国内アルミ型材押出重量
(一般機械)

▲13.9%

出典 日本アルミニウム協会統計

※比率は4～3月累計の前年同期比

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

384 億円

前期比

**▲11 億円
(▲2.9%)**

- ・小売業の省人化・省力化投資などの需要獲得
- ・コロナ影響による小売業の投資抑制

セグメント利益

6 億円

前期比

**+5 億円
(- %)**

- ・業務効率化による収益改善を推進

事業環境

建築着工棟数（店舗）

▲14.8%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

小売業販売額（全体）

▲0.0%

出典 経済産業省 商業動態統計調査

※比率は4～3月累計の前年同期比

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

410 億円

前期比 ▲59 億円
(▲12.7%)

- ・欧州の景況悪化を背景とした輸送分野や機械分野などの需要減少、タイでの経済減速
- ・コロナ影響により欧州・中国での生産活動の一部停止など

セグメント利益

▲42 億円

前期比 ▲15 億円
(- %)

- ・タイで原価改善の推進
- ・欧州での売上減少や操業度の低下など

事業環境

自動車生産台数

前年同期比	ドイツ	タイ
(2019年 4-6月)	▲13.6%	▲2.4%
(2019年 7-9月)	▲0.6%	▲7.5%
(2019年 10-12月)	▲8.1%	▲21.7%
(2020年 1-3月)	▲19.7%	▲19.2%

GDP (国内総生産)

前年同期比	ユーロ圏	ドイツ	タイ
(2019年 4-6月)	0.1%	▲0.2%	2.3%
(2019年 7-9月)	0.3%	0.3%	2.6%
(2019年 10-12月)	0.1%	▲0.1%	1.6%
(2020年 1-3月)	▲3.8%	▲2.2%	▲1.8%

◇総資産は前期末比164億円減少し2,459億円。自己資本比率は30.5%

(億円)

	2020年 5月期末	2019年 5月期末	前期末比		2020年 5月期末	2019年 5月期末	前期末比
現金及び預金	252	266	▲ 13	仕入債務	562	631	▲ 68
売上債権	484	545	▲ 61	短期借入金・社債	303	173	130
たな卸資産	450	454	▲ 4	その他流動負債	236	208	28
貸倒引当金	▲ 8	▲ 12	3	長期借入金・社債	362	525	▲ 162
その他	61	65	▲ 4	その他固定負債	210	264	▲ 53
流動資産計	1,239	1,320	▲ 80	負債計	1,676	1,803	▲ 126
建物及び構築物	237	245	▲ 8	株主資本	726	746	▲ 20
土地	540	542	▲ 2	その他の包括利益累計額	23	44	▲ 21
その他有形固定資産	234	243	▲ 8	非支配株主持分	33	29	4
投資有価証券	103	162	▲ 59				
貸倒引当金	▲ 5	▲ 6	0				
その他固定資産	110	116	▲ 5				
固定資産計	1,220	1,304	▲ 83	純資産計	783	820	▲ 37
資産計	2,459	2,624	▲ 164	負債・純資産計	2,459	2,624	▲ 164

※金額は億円未満切捨て表示

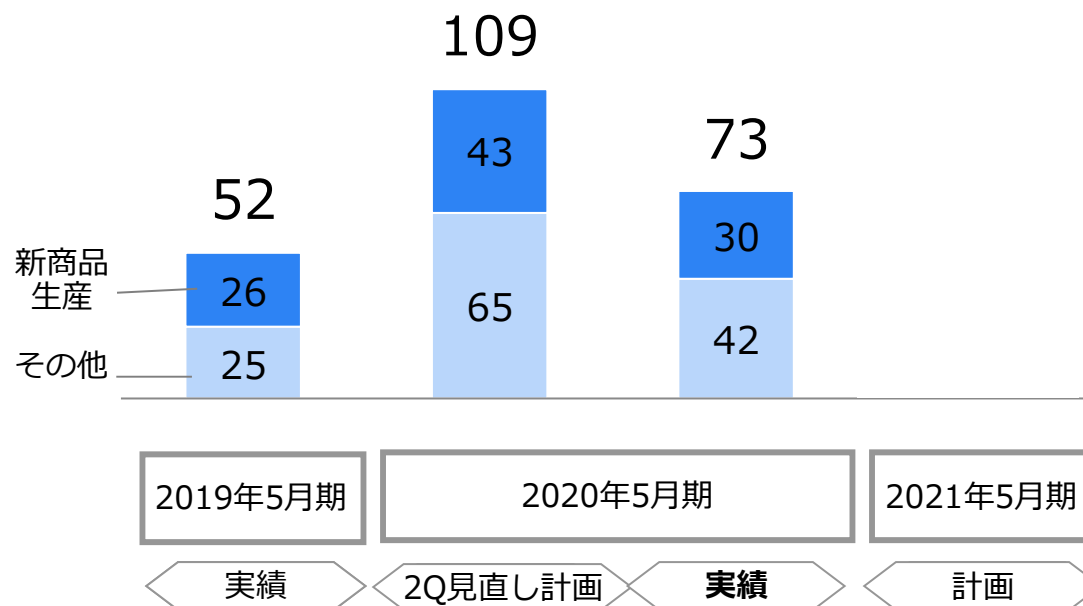
(億円)

	2020年 5月期	2019年 5月期	前期比
税金等調整前当期純利益	13	▲ 4	18
減価償却費	80	85	▲ 5
売上債権の増減 (▲は増加)	58	▲ 9	68
たな卸資産の増減 (▲は増加)	6	▲ 19	26
仕入債務の増減 (▲は減少)	▲ 67	38	▲ 105
法人税等の支払額	▲ 16	▲ 9	▲ 7
その他	18	45	▲ 27
営業活動 C F	93	126	▲ 32
有形固定資産の取得による支出	▲ 56	▲ 60	3
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	▲ 13	13
事業譲受による支出	▲ 11	-	▲ 11
その他	1	▲ 1	3
投資活動 C F	▲ 67	▲ 75	8
短期借入金純増減 (▲は減少)	14	▲ 40	54
長期借入れによる収入	90	160	▲ 70
長期借入金の返済による支出	▲ 134	▲ 132	▲ 2
社債の償還による支出	-	▲ 75	75
配当金の支払額	▲ 4	▲ 3	▲ 1
その他	▲ 4	▲ 4	▲ 0
財務活動 C F	▲ 39	▲ 95	55
現金及び現金同等物の増減額	▲ 16	▲ 44	27
現金及び現金同等物の期首残高	256	300	▲ 44
現金及び現金同等物の期末残高	239	256	▲ 16

◇ **当期、営業活動CF + 93億円。
現金及び現金同等物は16億円の減少。**

※金額は億円未満切捨て表示

(億円)



《内訳》

項目	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2021年5月期	
・新 生 商 産 品	新商品・合理化	11	22	14	-
	修繕など	14	20	15	
そ の 他	ソフトウェア	2	15	10	
	海外子会社	18	44	28	
	その他	5	5	3	
合計	52	109	73		
減価償却費	85	83	80	-	

※金額は億円未満切捨て表示

【財務指標】

(億円)

	2020年5月期 実績	2019年5月期 期末実績	前期末比
自己資本	749	791	▲ 41
自己資本比率	30.5%	30.2%	0.3pt
有利子負債	666	699	▲ 32
有利子負債比率	88.9%	88.4%	0.5pt

※金額は億円未満切捨て表示、率は四捨五入表示

※自己資本：純資産 - 非支配株主持分
 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 有利子負債：短期借入金 + 長期借入金 + 社債
 有利子負債比率：有利子負債額 / 自己資本

【計画前提・実績】

		2020年5月期 実績	2019年5月期 実績	2020年5月期 前提（通期）	2021年5月期 計画前提
アルミ地金価格 (日本経済新聞)		244.5円/kg	284.0円/kg	245.0円/kg	
為替	ドル	108.7円	110.9円	110.0円	-
	ユーロ	120.8円	128.4円	125.0円	
	バーツ	3.5円	3.4円	3.5円	
	元	15.6円	16.5円	16.0円	

※アルミ地金価格実績は2019年4月から2020年3月の平均値
 ※為替実績は期中平均レート

【 連結および持分法の適用範囲 】

(社)

	2020年5月期 期末	2019年5月期 期末	前期末比
連結子会社	49	50	▲ 1
持分法適用会社	7	7	0
合計	56	57	▲ 1

【 人員の状況（正社員） 】

(名)

	2020年5月期 期末	2019年5月期 期末	前期末比
三協立山	5,308	5,469	▲ 161
その他連結子会社	5,573	5,719	▲ 146
合計	10,881	11,188	▲ 307

【環境配慮商品の開発推進】

玄関や勝手口から心地よい風を採り入れ、
快適な空間をつくる

出入口用網戸「てまノン網戸」発売

網戸本体が簡単に取り外しできるため、丸洗いなどお手入れがしやすい“手間いらず”。
約1時間のスピード施工で既存のドアや引戸に取り付け可能。

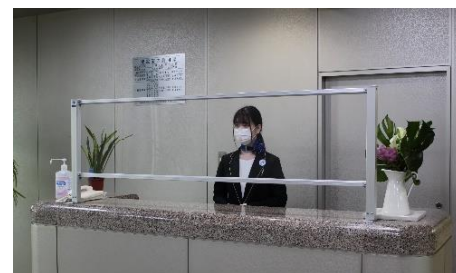


【感染症対策】

新型コロナウイルス感染症 拡大防止対策

～自社内取り組み～
時差出勤、テレワーク、不急の国内外出張の中止、グループ全従業員へのマスク配布など、従業員の感染防止やクラスター発生防止対策を徹底。

～地元自治体へ飛沫防止パネル寄贈～
既存のエクステリア汎用部材を活用し、ポリカーボネート板と組み合わせて製作したもので、5種類のサイズの「自立式・飛沫防止パネル（ウイルス飛沫防止パーテーション）」70台を高岡市へ寄贈した。



本社受付に設置された飛沫防止パネル



「飛沫ガードフェンス」タテヤマアドバンス社



高岡市高橋市長 山下社長 近藤事業部長



「自立式・飛沫防止パネル」三協アルミ社



【 持続可能な食料生産システム】



植物工場システム

「agri-cube ID(アグリキューブ・アイディー)」

大和ハウス工業・三協立山の共同開発

植物工場の「建設」から「栽培・運営サポート」までワンストップサービスを提供し、次世代の農業の在り方として、天候・季節・地域に左右されずに、誰でも簡単に農業に従事できる、新たな農業の形を実現。



【 安全意識の向上】



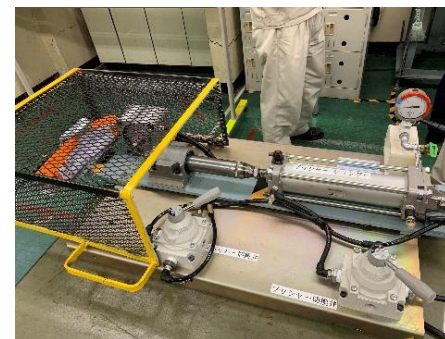
「危険体感道場」設置

安全意識の高い人づくりを推進

射水工場内に、想定される事故を体験できる区画「危険体感道場」を設置。新入社員や外国人実習生も研修を行う。



研修の様子



「残圧による挟まれ」を再現し、手を挟む危険性があることを学べる装置



事故の状況や原因、対策方法、作業時に守ることなどをパネル展示



「SDGs：持続可能な開発目標」は全ての人々が豊かで満たされた生活を享受できる世界像を掲げており、当社の経営理念や、CSR活動が目指すものと重なる点が多くあります。私たちの日々の事業活動を通じて、今後もSDGsの達成に貢献します。

～ 三協立山 経営理念 ～

お客様・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。

CSR活動

ESG	CSR	SDGs
E 環境	<p>環境との調和</p> <p>環境保全活動の推進 環境配慮商品の開発推進</p>	
S 社会	<p>社会との調和</p> <p>ステークホルダーとのコミュニケーション充実 地域に根ざした社会貢献活動の推進</p> <p>人間尊重</p> <p>ダイバーシティの推進 心身の健康度の向上</p>	
G ガバナンス	<p>健全な企業活動</p> <p>顧客満足向上活動の推進 顧客要望に応える商品の開発・提供 コーポレートガバナンスの強化 リスク管理の強化 コンプライアンスの推進 情報セキュリティの強化</p>	

【本資料に関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、三協立山株式会社及び連結子会社（以下、総称して「三協立山グループ」という）の計画、戦略、業績などの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での入手可能な情報から得られた三協立山グループの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により三協立山グループの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、三協立山グループが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、三協立山グループの事業領域を取り巻く経済情勢、三協立山グループの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化、為替相場、アルミ地金等の価格変動が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

本資料の複製・転載はお断りします。